

日本共産党 ところざわ 市政ニュース

●日本共産党所沢市議会議員団
市役所控室 04-2998-9278
tokokyou@cotton.ocn.ne.jp
2025年4月20日 No. 435

3月議会

ふたつの医療保険の値上げ 国民健康保険・後期高齢者医療保険

予算常任委員会

○国民健康保険

大幅値上げ

昨年12月議会で、党市議団は反対しました。が、賛成多数で条例改正され、総額7億7600万円の増税です。

加入者が1800人減少している中で、後期高齢者医療給付費・支援金分、介護保険納付費分が昨年より増額されています。社会保障制度である国民健康保険は、国の補助率を引き上げ、加入者負担の軽減が必要です。

○後期高齢者医療保険

税率の引上げ

今年、保険料改定年ではありませんが、昨年の料金改定で、段階的な引き上げだったため、9、03%に引き上げ（+0、61%）となります。加入者は

1600人増加ですが、総額5504万円の引上げで、加入者の負担増になります。

○公立保育園

調理業務委託料

今年度は、三ヶ島保育園と狭山ヶ丘保育園の調理業務の民間委託が提案されました。公立保育園19園中、14園が委託され、残りは5園です。保育園の調理業務は、保育士とともに、民間委託には反対しました。

○幼稚園預かり事業

幼稚園Ⅱ型0・1・2ちびっ子幼稚園（幼稚園型預かり事業）は、

児童福祉法で自治体が保育を措置しなくてはならない3号認定の児童に対し、園と保護者が直接契約をすることになります。この事業は、市の関わりが大きい。

く後退するため、反対しました。
*また、学校庁務手の勤務時間を5時間から4時間への短縮が昨年12月に示されました。教員の負担増と、庁務手の収入削減に反対しました。



関西万博の 参加中止を

4月15日、市議団は「2025大阪・関西万博への参加中止を求める緊急申し入れ」を行いました。

市議団は兼ねてから大阪・関西万博（JOC「JAPAN展」）に市がイベント参加（お茶の普及促進）する事に反対してきました。開幕1

週間前、今年1月に起きた爆発事故現場付近のマンホールから50%超えのメタンガスが検知され、対策がまったく不十分だという事が判明しました。（50%とは着火すれば爆発の危険がある下限界濃度です）

参加する市の職員の安全性の観点からも容認できるものではありません。以下を申し入れました。
1. 自治体として2025大阪・関西万博への参加を中止すること
2. 関係団体などが参加する場合、職員を強

制参加させないこと
小野塚市長は強制参加はさせない、と答えました。



市長に申し入れる市議団

無料法律生活相談会

4月26日（土）

9時30分～11時30分

中央公民館学習室3号

小林善亮弁護士

30分予約制

連絡先 中井議員

090-6252-8862

遺産相続・近隣トラブル

離婚・生活相談など

何でもご相談ください

主催 日本共産党所沢市議団

小林すみ子の議会報告

義兄の一周忌に列席。まだ早春賦の世界で、なごり雪というには冬の雪深さが想像できる残りかた▽取り仕切る長男は、某市、課長職の地方公務員▽部署の異動はなかったものの、新たな業務も加わり、残業も余儀なくされている様子▽家庭では、大学生・高校生、医療的ケアが必要な子もいて、物価高騰の中、一馬力で頑張っている▽子どもたちの未来をも奪いかねない軍事情費。今年度分は、8・7兆円！更にトランプ要求で増額の心配も！石破首相は国民の生命と暮らしを守るため毅然とノーを！



ノーベル平和賞受賞

日本被団協の方の記念講演を

今年は原爆投下、戦後80年節目の年です。市は「平和都市宣言」の議決後、国是の非核三原則の厳守、戦争という過ちを繰り返さないことを願い、長年平和推進事業を進めてきました。

市長は、当事業と平和教育が一体となつて講演会実施は理想だが、他自治体などの

状況を確認し、関係部署と協議していききたいと答弁しました。

世界で唯一戦争被爆国日本。しかし政府は、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとしても参加していません。

世界の核弾頭1万2千発もあり、そのうち2千



下水道管老朽化 点検・取り換え等費用は？

国は地方行革指針等で、下水道事業の広域化と独立採算、民間の活用を言い続けてきました。独立採算制と受益者負担という現在の制度から維持管理・修繕を強化して費用が下水道使用料の値上げに繋がらないよう、県知事と共に、国に財政的支援を求めるよう質問。

上下水道事業管理者は、市内の下水管点検・老朽管取換工事の今後10年間の概算費用を算出し、1年あたり約10億円を想定。国への財政的支援要請は日本・県下水道協会を通じて活動。今後も国に対して要望すると答弁。

安心して利用できる 介護のあり方

障害者福祉サービスは社会参加の機会の確保まで含めた日常生活支援です。生活を支えるための支援が65歳以後、機械的に介護保険制度に移行させないよう質問。

部長は、介護保険サービスでは不十分な場合、障害福祉サービス併用の検討など丁寧に対応。利用料の負担増は、負担軽減を図る制度の周知や利用促進を図ると答弁。

消費税減税と、 インボイスは廃止を

昨年評判の大型店が閉店。帝国データバンクの全国企業「休業業・解散」動向調査では、24年の休業業・解散は過去最多。中小企業は日本経済の土台を支えています。市内事業者の営業実態の把握・分析・対応を質問。

部長は、商工会議所へも「後継者がいない」の相談が年々増加し、休業業件数は市内でも増加傾向と推察していると答弁。消費税は「応能負担・生計費非課税」という税の原則に反し、低所得者ほど負担が重い。物価高騰対策に最も効果がある消費税の減税と、中小零細企業を苦しめる、インボイス制度廃止を政府に求めるよう質問。

市長は、インボイス制度も含め、消費税のあるべき姿は国会で審議されるもの。全国市長会から24年11月に「令和7年度国の施策及び予算に関する提言」にインボイス制度に關し必要な措置を講じるよう全国会議員及び関係府省等に要請。本市の産業を支える市内中小零細事業者の方々から引き続き丁寧な耳を傾け必要な支援に努めると答弁。

公民館を 自由な社会教育の場に

公民館は新年度から新「所沢市まちづくりセンター」設置条例で、教育委員会の設置から市長の設置とされ、まちづくりセンターは公民館の機能を有する機関との位置づけです。社会教育法第23条解釈と実際の運用について質しました。

部長は、その趣旨は、中立性や公平性への配慮を求めているものと捉え、施設の提供についてはこの規定に添った運用を行うと答弁。